

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成24年4月1日
(第109期)	至	平成25年3月31日

株式会社 **帝国電機製作所**

兵庫県たつの市新宮町平野60番地

(E01761)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第109期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮地 國雄
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 中村 嘉治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 中村 嘉治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	16,227,792	14,741,467	16,256,185	17,765,093	19,933,407
経常利益 (千円)	1,708,984	1,238,059	1,523,186	2,130,347	2,651,409
当期純利益 (千円)	867,777	737,014	774,055	1,239,106	1,820,286
包括利益 (千円)	—	—	589,789	1,162,215	2,181,551
純資産額 (千円)	12,220,819	12,981,581	13,382,358	13,824,726	15,787,983
総資産額 (千円)	17,655,710	17,532,532	19,025,818	20,132,991	22,548,253
1株当たり純資産額 (円)	1,294.61	1,375.22	1,417.70	1,520.22	1,736.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	91.93	78.08	82.00	134.74	200.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.22	74.04	70.34	68.67	70.02
自己資本利益率 (%)	7.13	5.85	5.87	9.11	12.29
株価収益率 (倍)	15.11	25.60	18.83	12.05	9.19
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,436,836	1,818,092	1,918,326	592,881	1,999,493
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,919,320	△346,638	△949,442	△734,089	△658,887
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,848	△698,415	△91,512	△636,425	△296,425
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,899,004	2,692,673	3,436,355	2,640,887	3,939,281
従業員数 (人)	1,184	1,188	1,200	1,223	1,218
[外、平均臨時雇用者数]	[26]	[30]	[24]	[18]	[104]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	9, 041, 562	7, 529, 459	8, 944, 168	9, 088, 226	9, 177, 508
経常利益 (千円)	1, 219, 818	609, 964	1, 110, 654	1, 362, 931	1, 806, 558
当期純利益 (千円)	557, 021	530, 810	758, 926	869, 024	1, 368, 277
資本金 (千円)	2, 116, 823	2, 116, 823	2, 116, 823	2, 116, 823	2, 116, 823
発行済株式総数 (株)	9, 450, 069	9, 450, 069	9, 450, 069	9, 450, 069	9, 450, 069
純資産額 (千円)	10, 807, 323	11, 319, 742	11, 902, 401	12, 028, 312	13, 251, 236
総資産額 (千円)	14, 022, 682	13, 531, 893	15, 094, 047	15, 173, 111	16, 170, 659
1 株当たり純資産額 (円)	1, 144. 87	1, 199. 17	1, 260. 91	1, 322. 68	1, 457. 17
1 株当たり配当額 (円)	20. 00	20. 00	20. 00	22. 00	24. 00
(うち 1 株当たり中間配当額)	(10. 00)	(10. 00)	(10. 00)	(10. 00)	(12. 00)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	59. 01	56. 23	80. 40	94. 50	150. 46
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77. 07	83. 65	78. 85	79. 27	81. 95
自己資本利益率 (%)	5. 19	4. 80	6. 54	7. 26	10. 83
株価収益率 (倍)	23. 54	35. 55	19. 20	17. 18	12. 23
配当性向 (%)	33. 9	35. 6	24. 9	23. 1	16. 0
従業員数 (人)	313	316	308	309	329
[外、平均臨時雇用者数]	[26]	[30]	[24]	[18]	[10]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年 9 月	「鉄道保安装置の製作販売及び一般電気機械の製作販売」を事業目的として、大阪市北区に株式会社帝国電機製作所を設立
昭和19年 2 月	事業拡大と戦時疎開のため、兵庫県揖保郡新宮町に工場を移転
昭和33年 4 月	東京都目黒区に東京出張所（現：東京営業所）を開設
昭和35年 4 月	自社製品キャンドモータポンプの初号機が完成
昭和36年 4 月	キャンドモータポンプの発売を開始
昭和36年 7 月	兵庫県揖保郡新宮町（現在の本店所在地）に新たに新宮工場を竣工
昭和37年 4 月	兵庫県揖保郡新宮町に㈱協和電機製作所（連結子会社）を設立し、真空管マウントを製造
昭和38年 4 月	テイコクかくはん機が完成、国内及び米、英、仏、西独に特許出願
昭和38年 7 月	大阪市西淀川区に大阪営業所を開設
昭和38年12月	兵庫県佐用郡佐用町に㈱平福電機製作所（連結子会社）を設立し、自動車用電装品を製造
昭和39年 5 月	北九州市小倉北区に九州出張所（現：九州営業所）を開設
昭和41年11月	兵庫県佐用郡上月町に上月電装㈱（連結子会社）を設立し、自動車用電装品及び特殊モータを製造
昭和43年12月	兵庫県揖保郡新宮町に㈱帝伸製作所（連結子会社）を設立し、自動車用電装品及びモータポンプ部品を製造
昭和45年 5 月	名古屋市熱田区に名古屋出張所（現：名古屋営業所）を開設
昭和46年 8 月	埼玉県草加市に東京サービス工場を開設
昭和47年 1 月	兵庫県揖保郡新宮町の新宮工場所在地内に西部出張所（現：西部営業所）を開設
昭和50年 7 月	電装品製造部門を㈱平福電機製作所へ全面移管
昭和61年 4 月	兵庫県揖保郡新宮町に帝和エンジ㈱（現：㈱帝和エンジニアリング・連結子会社）を設立し、エンジニアリング事業を開始
昭和62年 3 月	新宮工場が「高圧ガス製造設備認定事業所」として認可を受ける
平成 3 年11月	米国デラウェア州ドバー市にTEIKOKU USA INC.（連結子会社）を設立し、米国市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成 6 年12月	中国遼寧省大連市に大連キャンドモータポンプ廠との合弁会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司（連結子会社）を設立し、中国市場でのキャンドモータポンプの生産及び販売に着手
平成 8 年 5 月	国際品質保証規格「ISO9001」の認証を取得
平成11年 1 月	台湾台北市に台湾帝国ポンプ有限公司（連結子会社）を設立し、台湾市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成11年 3 月	シンガポールにTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.（連結子会社）を設立し、シンガポール市場でのキャンドモータポンプの販売とサービス活動に着手
平成11年 5 月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年 3 月	国際環境管理規格「ISO14001」の認証を取得
平成13年11月	合弁会社であった大連帝国キャンドモータポンプ有限公司を完全子会社化
平成14年 8 月	ドイツデュッセルドルフ市にTEIKOKU ELECTRIC GmbH（連結子会社）を設立し、ヨーロッパ市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成15年 2 月	TEIKOKU USA INC. が米国のCrane Pumps & Systems Inc. からケミポンプ事業部を買収し、米国市場でのキャンドモータポンプの生産に着手
平成17年 2 月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年10月	韓国ソウル特別市にTEIKOKU KOREA CO., LTD.（連結子会社）を設立し、韓国市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成18年 9 月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成19年 2 月	大阪証券取引所市場第一部に指定
平成21年 2 月	中国江蘇省無錫市に無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司（連結子会社）を設立し、中国華東地区におけるサービス活動に着手
平成21年 6 月	中国山東省済南市に済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司（連結子会社）を設立し、中国華北地区におけるサービス活動に着手
平成22年 5 月	TEIKOKU USA INC. が米国のTEXAS PROCESS EQUIPMENT COMPANY社のキャンドモータポンプ修理サービス事業部を買収

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社13社により構成されており、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とする「ポンプ事業」、自動車用電装品及び産業機器用基板を主な製品とする「電子部品事業」及び特殊機器、健康食品及び人材派遣の「その他」を主な内容として事業活動を展開しております。

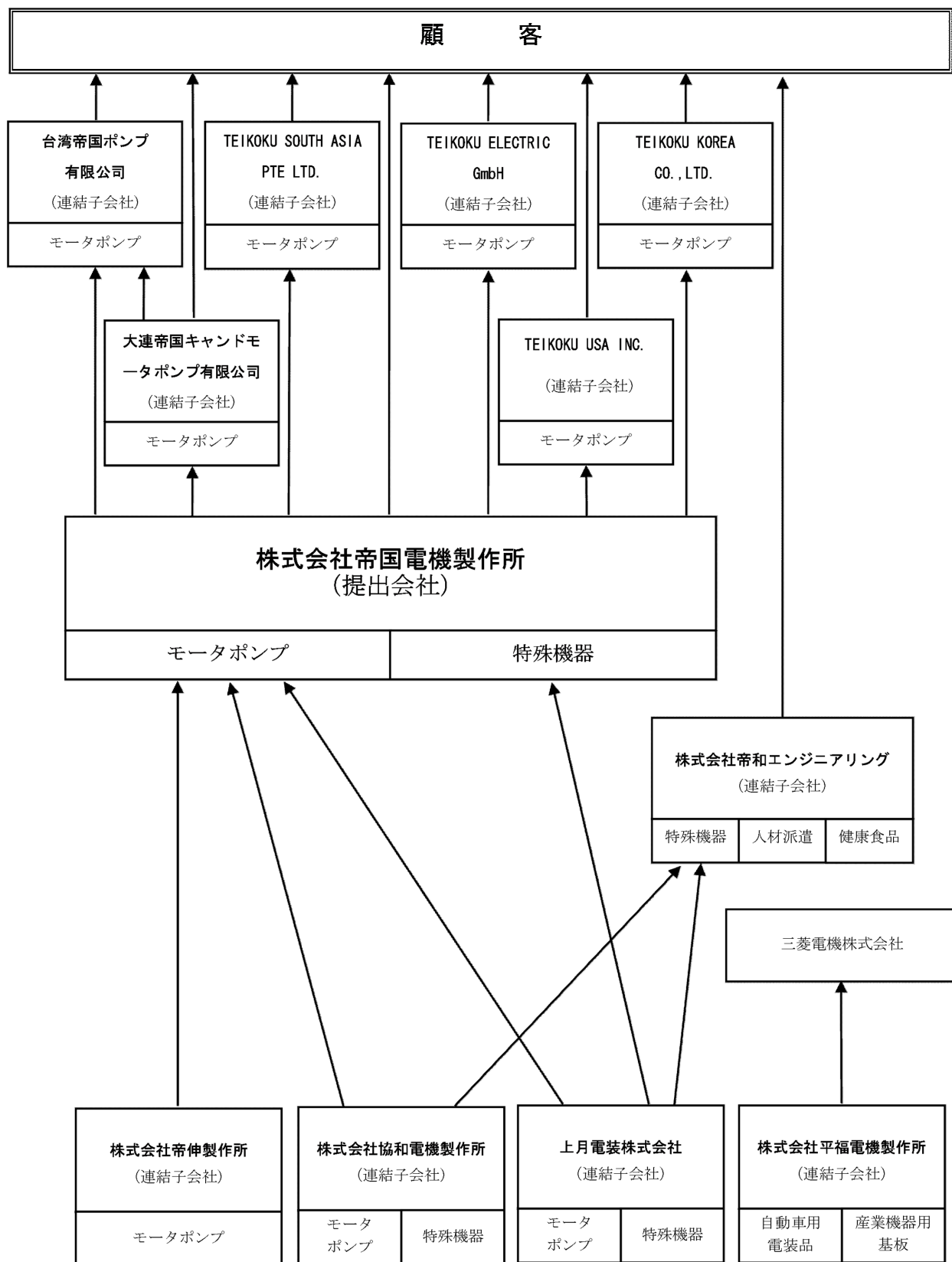
当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であります。

また、当社には親会社等はありません。

事業区分	主要製品	当該事業に係わる各社の位置づけ
ポンプ事業		
ケミカル用モータポンプ	ケミカル機器モータポンプ L P G機器モータポンプ 冷凍機・空調機器モータポンプ	子会社である株式会社協和電機製作所、株式会社帝伸製作所及び上月電装株式会社を外注加工先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。
ケミカル以外用モータポンプ	半導体機器モータポンプ 電力関連機器モータポンプ 定量注入機器ポンプ その他モータポンプ	当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. が、韓国では子会社であるTEIKOKU KOREA CO., LTD. が、ヨーロッパでは子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHがそれぞれ行っており、その他の地域では当社が直接販売しております。 米国では子会社であるTEIKOKU USA INC. が、中国では子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司他2社がそれぞれ製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。
電子部品事業		
自動車用電装品	コントロールユニット カーエレクトロニクス	子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。
産業機器用基板	シーケンサ用基板	
その他		
特殊機器	昇降機他	子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社が製造し、主として子会社である株式会社帝和エンジニアリングが製品の販売及びアフターサービスを行っております。
健康食品	キトサンを含む健康食品	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが一般消費者に直接販売し、一部は代理店に販売しております。
人材派遣	設計及び図面作成の請負	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが担当しております。

さらに、当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであり、図中では前表のケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを一括し、「モータポンプ」として表示しております。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	子会社 の議決 権に対 する所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社従 業員 (人)				
㈱協和電機製 作所	兵庫県養父 市	10,000	ポンプ事業 その他	100.0	2	2	—	当社がモータ ポンプの部品 を購入	—	当社が経 営指導
上月電装㈱	兵庫県たつ の市	10,000	ポンプ事業 その他	100.0	2	2	当社が長・ 短期貸付	当社がポンプ 及び特殊機器 の部品を購入	当社が土地 等を賃借	当社が経 営指導
㈱帝伸製作所	兵庫県たつ の市	10,000	ポンプ事業	100.0	2	2	当社が短期 貸付	当社がモータ ポンプの部品 を購入	当社が土 地・設備を 賃貸	当社が経 営指導
㈱平福電機製 作所	兵庫県揖保 郡太子町	20,000	電子部品事 業	100.0	1	3	当社が長・ 短期貸付	—	当社が土地 を賃貸	当社が経 営指導
㈱帝和エンジ ニアリング	兵庫県たつ の市	10,000	その他	100.0	1	1	—	当社が人材を 受入れ	当社が設備 を賃貸	当社が経 営指導
TEIKOKU USA INC.	米国テキサ ス州ヒュー ストン市	千米ドル 5,800	ポンプ事業	100.0	2	1	当社が借入 金に対して 債務保証	当社のモータ ポンプを販売 及び当社が原 材料を購入	—	—
大連帝国キャ ンドモータポ ンプ有限公司	中国遼寧省 大連市	千人民元 48,000 (注)2	ポンプ事業	100.0	1	1	当社が短期 貸付及び借 入金に対し て債務保証	当社のモータ ポンプを販売	—	当社が生 産ノウハ ウを提供
台湾帝国ポン プ有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 26,500	ポンプ事業	100.0 (100.0)	0	1	—	当社のモータ ポンプを販売	—	—
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	シンガポー ル	千シンガ ポールドル 142	ポンプ事業	100.0	3	1	—	当社のモータ ポンプを販売	—	—
TEIKOKU ELECTRIC GmbH	ドイツデュ ッセルドル フ市	千ユーロ 950 (注)2	ポンプ事業	100.0	3	1	当社が借入 金等に対し て債務保証	当社のモータ ポンプを販売	—	—
TEIKOKU KOREA CO., LTD.	韓国ソウル 特別市	千韓国ウォ ン400,000	ポンプ事業	100.0	2	2	—	当社のモータ ポンプを販売	—	—
その他2社										

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司及びTEIKOKU ELECTRIC GmbHについては、出資金であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. ㈱帝伸製作所、TEIKOKU USA INC. 及び大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、特定子会社に該当しま
す。

5. 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6. ㈱平福電機製作所、TEIKOKU USA INC. 及び大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、売上高（連結会社相
互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱平福電機製作所の売上高は2,467,059千円、経常利益は88,078千円、当期純利益は73,107千円、純資産額
は169,180千円及び総資産額は2,202,451千円であります。

TEIKOKU USA INC. の売上高は3,504,596千円、経常利益は417,065千円、当期純利益は266,168千円、純資産
額は1,294,266千円及び総資産額は2,253,646千円であります。

大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の売上高は4,389,007千円、経常利益は444,101千円、当期純利益は
443,673千円、純資産額は1,688,163千円及び総資産額は3,878,468千円であります。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

- (3) その他の関係会社
該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ポンプ事業	894 [27]
電子部品事業	211 [69]
報告セグメント計	1,105 [96]
その他	78 [4]
全社（共通）	35 [4]
合計	1,218 [104]

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託等を含む）は[]内に外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
329 [10]	36.8	14.0	5,838,499

セグメントの名称	従業員数（人）
ポンプ事業	299 [6]
電子部品事業	－ [－]
報告セグメント計	299 [6]
その他	－ [－]
全社（共通）	30 [4]
合計	329 [10]

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託等を含む）は[]内に外数で記載しております。

2．平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、社外への出向者13名を含み、社外からの出向者20名及び嘱託10名は含んでおりません。

3．平均年間給与は、税込支払給与額であり、諸手当及び賞与を含んでおります。

4．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、帝国電機労働組合と称し、昭和22年11月に結成され、平成25年3月31日現在の組合員数は、271名であります。

労使関係は安定し、円満に推移しております。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果による緩やかな景気回復傾向に加え、昨年末に発足した新政権による経済政策への期待感から、円高の是正や株価の回復等明るい材料もみられるようになってまいりましたが、欧州の財政問題や新興国の景気減速等もあり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、「切磋琢磨」をスローガンに、当連結会計年度の業績目標を達成すべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。また、当社グループの目標とする経営指標の一つである海外売上高比率55%以上達成のために、積極的な海外戦略を展開し、北米市場では、米国子会社TEIKOKU USA INC.によるキャンドモータポンプ市場の更なるマーケットシェア拡大を目指して、直販体制の強化・サービス体制の拡充等に取り組んでまいりました。中国市場では、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司が平成24年10月に大型ポンプ工場を新設し、大型ポンプ市場への本格的参入の足がかりにするとともに生産効率・メンテナンス効率の向上と生産能力を強化したほか、当社グループ全体の事業収益基盤の強化並びに事業運営と組織の更なる効率化を図るため、台湾帝国ポンプ有限公司を子会社化(当社の孫会社化)する等の取り組みを推進してまいりました。また、平成24年12月にバーレーン駐在員事務所を設立し、中東・インドでの受注獲得を睨んだ市場調査活動を推進してまいりました。これらの結果、海外売上高比率は62.0%となり、昨年に引き続きグループ目標を達成することができました。

一方、国内においてはユーザーとの継続的な信頼関係の強化や新規顧客の開拓に努め、市場及び顧客ニーズを収集した提案型営業を展開するとともに、原価低減、技術開発、品質向上、生産性向上、サービス体制拡充等経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力のポンプ事業において、国内の設備投資は依然として厳しく本格回復には至っておりませんが、北米・中国等を中心に海外売上は好調に推移しました。また、電子部品事業においては、国内では震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果により、海外では北米や新興国での生産が拡大したことにより、その恩恵を受けて売上が堅調に推移しました。

これらの結果、グループ全体として売上高は199億33百万円（前期比12.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上の増加等により営業利益は21億53百万円（同1.1%増）、円安による為替差益の発生等により経常利益は26億51百万円（同24.5%増）、当期純利益は18億20百万円（同46.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ポンプ事業

ポンプ事業は、ケミカル用モータポンプは主に海外向けで増加し、ケミカル以外用モータポンプは国内外で販売が減少しました。内訳は、ケミカル用モータポンプにおいては、主力のケミカル機器モータポンプ、冷凍機・空調機器モータポンプともに主に海外向けで増加しました。また、ケミカル以外用モータポンプにおいては、半導体機器モータポンプ、電力関連機器モータポンプが国内外で減少しました。

その結果、売上高は169億64百万円（前期比13.0%増）、連結売上高に占める割合は85.1%となりました。

また、営業利益は、粗利率の悪化並びに販売費及び一般管理費が増加した結果、20億50百万円（同2.5%減）となりました。

②電子部品事業

電子部品事業は、自動車用電装品の電子機器ユニットの需要が震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果、北米や新興国での生産の拡大の恩恵を受けたため、売上高は24億67百万円（前期比7.9%増）、連結売上高に占める割合は12.4%となりました。

また、営業利益は、売上の増加並びに粗利率の改善等により、77百万円（同2901.2%増）となりました。

③その他

その他は、昇降機等の特殊機器の売上が増加したことから、売上高は5億1百万円（前期比8.3%増）、連結売上高に占める割合は2.5%となりました。

また、営業利益は、売上の増加並びに販売費及び一般管理費の減少等により、25百万円（同5.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー 6 億58百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー 2 億96百万円の資金支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー19億99百万円の資金獲得により、前連結会計年度末に比べ12億98百万円増加し、39億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、19億99百万円（前連結会計年度は 5 億92百万円の獲得）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益27億59百万円の計上があったものの、法人税等の支払額 6 億76百万円及び売上債権の増加額 5 億89百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、6 億58百万円（前連結会計年度は 7 億34百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出 5 億52百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、2 億96百万円（前連結会計年度は 6 億36百万円の使用）となりました。これは、主として配当金の支払による支出 2 億18百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
ポンプ事業 (千円)	16,673,569	10.4
電子部品事業 (千円)	2,467,070	7.9
報告セグメント計 (千円)	19,140,640	10.1
その他 (千円)	616,931	5.7
合計 (千円)	19,757,571	9.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ポンプ事業	15,546,388	△7.7	4,695,981	△23.2
電子部品事業	2,454,979	1.2	195,500	△5.8
報告セグメント計	18,001,367	△6.6	4,891,481	△22.6
その他	437,297	△17.0	140,018	△31.5
合計	18,438,665	△6.8	5,031,499	△22.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
ポンプ事業 (千円)	16,964,634	13.0
電子部品事業 (千円)	2,467,059	7.9
報告セグメント計 (千円)	19,431,693	12.3
その他 (千円)	501,713	8.3
合計 (千円)	19,933,407	12.2

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱電機株式会社	2,491,699	14.0	2,691,632	13.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、国内市場では円高の是正や株価の回復、海外では米国の景況感回復等明るい材料が出始めておりますが、欧州の財政問題や新興国の景気減速等不透明な要因もあることから、景気回復には時間を要するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、更なる企業価値向上のために、次の点に注力いたします。

- ① 国内外の景気動向等経営環境の変化に左右されない企業体質を構築し、収益力を強化するために、設計・製造段階における原価低減や販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めてまいります。
- ② 更なる世界シェア獲得のために、顧客ニーズに合った技術開発の促進や原価低減、品質の確保に努めるとともに、グローバルな販売網・サービス体制をより一層強化してまいります。
- ③ 企業の社会的責任（CSR）への取り組みを当社グループ全体に浸透させ、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対して積極的に情報発信を行うことを通じ、持続的な企業価値向上を図ってまいります。

なお、当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決議しており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

当社は、「みんなで良くなろう」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」という社是のもと、1939年の創業以来、鉄道信号機の製造・販売や電気自動車の開発など、常に研究開発型企業として成長を続けてまいりました。この永年にわたって培われた技術の積重ねによって、1960年に独自技術で当社の現在の主力製品である完全無漏洩の「テイクキャンドモータポンプ」の開発に成功し、それが現在まで続く当社発展の原動力となっております。キャンドモータポンプは、有害な液体や危険な液体を絶対に外部へ漏らさないという構造的特徴を持っており、人や地球環境に最も優しいポンプとして地球環境問題に大きく貢献しております。そして、当社はその製造や製品検査に関する装置の開発など、製造にかかわる技術も自社開発に徹しており、その結果としてこれらについての特許も数多く取得しております。また、当社のキャンドモータポンプは、顧客の多様な要求を満足させるために個別受注生産をしております。その構造的な特徴から危険な現場で使用されることも多く、高い信頼性や長期に渡る過酷な使用環境に耐え得るだけの耐久性も要求されるため、その営業・設計には製品に対する深い知識のみならず、顧客の使用条件に対応できる豊富な知識と経験・ノウハウが必要となり、製造には高度な熟練技術を要します。そのため当社では、研究開発から製造、販売、メンテナンスまで一貫したサポート体制を構築しており、顧客との長期的な信頼関係を築くことにより、これらの経験やノウハウを蓄積しております。

このように、当社事業は地道な研究開発や数多くの納入実績に裏打ちされた経験やノウハウ、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係など、永年にわたる努力の積重ねの上に成立しております。

当社の企業価値の源泉は、社是のもとこれらを支える豊富な知識と経験を持つ人材であること、及び脈々と受け継がれてきた経営資源や社風、そして株主を始めとしたステークホルダーとの信頼関係が企業価値や株主共同の利益を支える基盤であるということが、当社の現状に対する基本認識であります。

当社を支配する者の在り方については、当社は株式公開会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、その目的、方法等において、企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。その判断にあたっては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を検討する必要があると認識しております。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではありませんが、当社株式の取引や異動の状況を常に注視するとともに、危機対応マニュアルに基づいて社内体制を整え、役割分担・対応方法を明確にして、当社株式を大量に取得し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する者が出現した場合に備えております。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変動について

当社グループは、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、連結売上高に占めるポンプ事業の売上高比率は、当連結会計年度は85.1%となっております。当該事業における主要な取引先は、石油化学業界、半導体関連業界及び電力業界等であります。従って、これらの業界における設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動について

当社グループには、在外子会社8社の資産及び負債があります。また、当社においても外貨建資産及び負債があります。従って、為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度は62.0%となっております。従って、為替相場の変動によっては、海外市場における製品競争力及び採算性に影響があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループでは、ポンプ事業において中国及び米国で生産及び販売を行っております。また、台湾、シンガポール、ドイツ及び韓国においても、当社グループの製品を販売しております。従って、これらの国における政治・経済情勢の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

ポンプ事業を国内で展開するには、用途が圧縮ガス、液化ガス、政令で指定するガス等、一定の圧力以上の高压ガスを取扱うポンプの製造・試験に際して「高压ガス保安法」が適用されるため、当社では、「高压ガス設備試験製造認定事業所」の経済産業大臣の認定を取得し対応しております。

また、同様にポンプ事業を展開する際に、国内でキャンドモータポンプの設置場所が爆発性ガス及び粉塵の発生等危険な場所の場合には、「労働安全衛生法」が適用されるため、当社では、標準シリーズのキャンドモータポンプ用のモータについては、全て厚生労働省の「防爆構造電気機械器具」の型式検定を受け対応しております。

さらに、国外においても欧州地域・ロシア・韓国等へキャンドモータポンプを販売するには法的規制があり、当社では必要な機種については各地域や国の防爆認定機関による検定を順次受け対応しております。従って、これらの法的規制の変更が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害発生の影響について

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、事業活動の停止、生産設備やたな卸資産等の損壊等により、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、国内は技術開発センターが中心となり、また海外子会社においても大連帝国キャンドモータポンプ有限公司、TEIKOKU USA INC. が積極的に行っております。国内においては、環境調和型製品の開発、ポンプ制御監視システム開発、新規材料を用いた機能性重要部品の評価研究などを行っております。

大連帝国キャンドモータポンプ有限公司においては、中国市場に合致した大型キャンドモータポンプの開発が完了し、既に販売を開始しました。また米国においても市場ニーズに合致した性能改良等の研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は4億2百万円であり、各セグメントの主要研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) ポンプ事業

- ・近年注力してまいりました大型キャンドモータポンプのシリーズ化は完了し、更に国内外から引き合いの多い高電圧電動機の開発や効率向上を行っております。また今までキャンドモータポンプのカテゴリになかった大流量軸流型ポンプ、小流量高揚程型ポンプ、高速電動機大流量低揚程型ポンプなどの新規ポンプも引き続き開発しております。
 - ・電動油ポンプは、国内重電各社の積極的な海外展開に伴い、相手国の規格、基準に適合したポンプを開発しております。特に世界最大市場である米国においては、過去設置した送変電設備が取替期を迎え、今後更新需要が急速に拡大するのに加え、再生可能エネルギーで発電した電力を超高電圧で大都市に送る送変電設備の新計画が具体化しており、その為の電動油ポンプを開発しております。
- また構造、材料関連の要素研究として大学等の外部研究機関を積極的に活用し、技術力の向上に努めております。
- なお、当事業に係る研究開発費は、4億2百万円であります。

(2) 電子部品事業

電子部品事業は、子会社である株式会社平福電機製作所で、自動車用電装品及び産業機器用電子基板を製造しております。具体的には、組立部門とSMT表面実装部門があり、特にSMT表面実装部門としてはコストダウンのための最新設備への更新、実装能力向上、高品質製品への追求などの製造技術の向上に取組んでおり、特に研究開発に相当する活動は行なっておりません。

従って、当事業に係る研究開発費は計上されておりません。

(3) その他

その他に係る研究開発費は計上されておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態とそれらの要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、149億80百万円（前連結会計年度末は128億66百万円）となり、21億13百万円増加しました。

これは、主として現金及び預金の増加（27億14百万円から40億58百万円へ13億43百万円増加）及び受取手形及び売掛金の増加（59億22百万円から68億80百万円へ9億58百万円増加）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、75億67百万円（前連結会計年度末は72億66百万円）となり、3億1百万円増加しました。

これは、主として有形固定資産の増加（55億28百万円から57億24百万円へ1億95百万円増加）及び投資その他の資産の増加（12億27百万円から13億73百万円へ1億45百万円増加）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、52億30百万円（前連結会計年度末は48億47百万円）となり、3億82百万円増加しました。

これは、主として未払法人税等の増加（2億83百万円から5億89百万円へ3億6百万円増加）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、15億29百万円（前連結会計年度末は14億60百万円）となり、69百万円増加しました。

これは、主としてリース債務の増加（2億58百万円から3億17百万円へ58百万円増加）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、157億87百万円（前連結会計年度末は138億24百万円）となり、19億63百万円増加しました。

これは、主として利益剰余金の増加（106億82百万円から122億84百万円へ16億2百万円増加）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

① 当連結会計年度の分析

当連結会計年度における経営成績とそれらの要因は、次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、199億33百万円（前期比12.2%増）となりました。セグメント別では、主力のポンプ事業の売上高が169億64百万円（同13.0%増）、電子部品事業の売上高が24億67百万円（同7.9%増）、その他の売上高が5億1百万円（同8.3%増）となっております。

これは、ポンプ事業において、国内の設備投資は依然として厳しく本格回復には至っておりませんが、北米・中国等を中心に海外売上は好調に推移したこと、また電子部品事業においては、国内では震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果により、海外では北米や新興国での生産が拡大したこと等が要因となっております。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、71億67百万円（同7.1%増）となり、売上総利益率は36.0%（同1.7ポイント減）となりました。

これは、売上の増加等により利益額は増加しておりますが、主力のポンプ事業の利益率が悪化したこと等が要因であります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、21億53百万円（同1.1%増）となりました。

これは、電子部品事業における売上高の増加や粗利率の改善があったものの、ポンプ事業における粗利率の悪化並びに販売費及び一般管理費が増加したこと等が要因であります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、26億51百万円（同24.5%増）となりました。

これは主に、前期円高基調のもと69百万円発生していた為替差損がなくなり、昨年末に発足した新政権の経済運営による円安の進展により、為替差益が3億99百万円発生したこと等が要因であります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、18億20百万円（同46.9%増）となりました。

これは、株高の影響により前期47百万円発生していた投資有価証券評価損が一部を除いてほとんど解消されたこと、また本社工場内の土地の一部が道路拡幅工事に伴う収用の対象になったことから、たつの市より収用補償金が1億20百万円あったこと、売上高の増加や円安の進展による為替差益の増加により経常利益が増加したこと等が要因であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、1〔業績等の概要〕に記載しております。

② 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済見通しにつきましては、国内市場では円高の是正や株価の回復、海外では米国の景況感回復等明るい材料が出始めておりますが、欧州の財政問題や新興国の景気減速等不透明な要因もあることから、景気回復には時間を要するものと予想されます。

キャンドモータポンプ業界全般としては、外需については米国やアジア諸国等で堅調な景気が続くものと考えられますが、内需については円高の是正や、各種経済政策等による期待感は持続しているものの、実際の国内での設備投資にはほとんど繋がっておらず、依然として本格回復には至っておりません。

当社グループにおきましては、このような外部環境のもと、①北米でのキャンドモータポンプ市場の拡大を図るための営業力強化・サービス体制の拡充、②中国市場での更なるシェアアップを図るための営業力強化・サービス体制の拡充、③欧州でのブランド認知度向上・代理店網の整備、④韓国、台湾、東南アジア地域での販売力の強化、⑤BRICsをはじめとした新興市場への販路拡大等、積極的な海外戦略を推進してまいります。また、国内においては、長年築いてきたブランドパワーを活かしながら、継続的な技術開発・新製品の投入を行うとともに、一層のコスト低減による価格競争力強化・人材育成等に注力し、利益確保を図ってまいります。

今後とも、キャンドモータポンプでのトップメーカーとして、ポンプ業界とりわけ耐食性ポンプの分野にキャンドモータポンプの地位をより強固にすることを通じ、世界的なマーケットシェアの向上、収益構造の改善、安定成長企業としての更なる基盤の確立を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、品質の向上及びコスト削減を目的とした経営資源の集中化を基本的な方針としております。当連結会計年度は、ポンプ事業及び電子部品事業に総額6億13百万円の設備投資を行いました。

ポンプ事業では、主として当社において既存システム入れ替えに伴う工具器具及び備品、ソフトウェアに1億9百万円を、子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の工場増床に伴う建物及び機械装置等に2億83百万円を、それぞれ投資いたしました。

電子部品事業では、子会社株式会社平福電機製作所において生産ラインの効率化及び増産対応を目的として、リース資産に1億48百万円を投資いたしました。

その他では、特に大きな設備投資は行っておりません。

なお、上記の投資金額には、建設仮勘定を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成25年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び新宮工場 (兵庫県たつの市)	ポンプ事業 その他 全社	会社統括業務 ポンプ及び特 殊機器の製造	590,216	276,544	685,073 (51,795.20)	9,091	82,027	1,642,953	246 [7]
技術開発センター (兵庫県たつの市)	ポンプ事業	ポンプの 研究・開発	204,394	113,499	—	—	7,697	325,591	16
東京サービス工場 (埼玉県草加市)	ポンプ事業	ポンプの 保守・修理	1,798	433	10,103 (436.00)	—	47	12,382	7 [1]
福利厚生施設 (兵庫県たつの市、千葉 市美浜区・他)	全社	社宅	49,364	—	58,802 (4,928.51)	—	242	108,409	—

(2) 国内子会社

（平成25年3月31日現在）

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱協和電機製作所 (兵庫県養父市)	ポンプ事業 その他	ポンプ及び特 殊機器の製造	35,668	20,067	6,095 (2,174.82)	—	127	61,959	30 [6]
上月電装㈱ (兵庫県たつの市)	ポンプ事業 その他	ポンプ部品の 加工及び特殊 機器の製造	300,083	81,533	265,717 (22,299.07)	—	333	647,668	20 [9]
㈱帝伸製作所 (兵庫県たつの市)	ポンプ事業	ポンプの製造	127,185	90,259	21,292 (3,578.20)	—	12,846	251,584	53 [1]
㈱平福電機製作所 (兵庫県揖保郡太子町、 兵庫県たつの市)	電子部品 事業	自動車用電装 品及び産業機 器用基板の製 造	621,742	58,926	598,707 (24,146.69)	366,500	959	1,646,836	211 [69]
㈱帝和エンジニアリン グ (兵庫県たつの市)	その他	特殊機器販売 人材派遣 健康食品販売	—	—	—	—	—	—	3

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
TEIKOKU USA INC. (米国テキサス州ヒューストン市・他)	ポンプ事業	ポンプの製造 及び販売	94,928	58,140	15,148 (9,840.00)	—	11,173	179,389	100
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 (中国遼寧省大連市・他)	ポンプ事業	ポンプの製造 及び販売	508,944	275,868	—	—	46,440	831,253	456 [9]
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. (シンガポール)	ポンプ事業	ポンプの 販売	—	—	—	—	801	801	7
TEIKOKU ELECTRIC GmbH (ドイツデュッセルドルフ市)	ポンプ事業	ポンプの 販売	—	—	—	—	942	942	4
TEIKOKU KOREA CO., LTD. (韓国ソウル特別市)	ポンプ事業	ポンプの 販売	319	—	—	—	680	1,000	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の設備には賃貸中のものが32,469千円含まれており、その内訳は、建物及び構築物1,035千円、機械装置及び運搬具26,891千円、その他（工具、器具及び備品）4,541千円であります。

3. 従業員数は就業人員であり、各事業所外又は各会社外からの出向者を含み、各事業所外又は各会社外への出向者は含んでおりません。

なお、嘱託及びパートタイマーは、臨時雇用者として〔 〕内に外書で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備計画は、原則として各社が独自に策定しますが、グループ全体としての重複投資を避けるために最終的に当社が調整を行っております。

当社グループの当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定金額の総額は、9億92百万円であり、その所要資金は自己資金及び当社からの借入で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画の主なものは、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱帝国電機製作所	兵庫県 たつの市	ポンプ事業	次期基幹システム	800	381	自己資金	平成22年 1月	平成26年 6月	(注) 2
㈱帝国電機製作所	兵庫県 たつの市	ポンプ事業	プレス工場	294	—	自己資金	平成25年 4月	平成25年 7月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ポンプ事業の生産の効率化及び将来の増産に備えるものであります。

(2) 除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,600,000
計	34,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,450,069	9,450,069	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	9,450,069	9,450,069	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成19年7月10日 （注）1	100,000	9,450,069	126,940	2,116,823	126,940	1,904,614

（注） オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当

発行価格（1株当たり） 2,648円

発行価額（1株当たり） 2,538.80円

資本組入額（1株当たり） 1,269.40円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	28	30	66	74	2	4,148	4,348	－
所有株式数 （単元）	－	14,316	1,497	17,098	8,762	20	52,764	94,457	4,369
所有株式数の 割合（％）	－	15.16	1.58	18.10	9.28	0.02	55.86	100.00	－

（注） 自己株式356,224株は、「個人その他」に3,562単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,143	12.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	570	6.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	319	3.38
徳永 耕造	兵庫県たつの市	288	3.06
刈田 耕太郎	兵庫県たつの市	271	2.87
帝国電機取引先持株会	兵庫県たつの市新宮町平野60	235	2.49
江頭 憲治郎	東京都東久留米市	207	2.20
入江 慶次郎	千葉県柏市	206	2.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	205	2.17
江頭 榮次	東京都東久留米市	204	2.16
計	—	3,652	38.65

（注） 1. 当社は、自己株式356,224株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）は、（信託口）及び（信託口1～9）の合計を記載しております。
3. インベスコ投信投資顧問株式会社から平成24年9月6日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成24年8月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階	359	3.80

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 356,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,089,500	90,895	—
単元未満株式	普通株式 4,369	—	—
発行済株式総数	9,450,069	—	—
総株主の議決権	—	90,895	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)帝国電機製作所	兵庫県たつの市新宮町平野60	356,200	—	356,200	3.77
計	—	356,200	—	356,200	3.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	40	41,080
当期間における取得自己株式	57	109,383

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	356,224	—	356,281	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また一方、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であります。そのためにも必要な内部留保を積むことも重要であると考えており、財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月8日 取締役会決議	109	12.00
平成25年6月27日 定時株主総会決議	109	12.00

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	2,435	2,290	2,020	1,849	1,940
最低（円）	780	1,331	1,110	1,172	979

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	1,093	1,217	1,379	1,810	1,760	1,940
最低（円）	979	993	1,157	1,368	1,606	1,620

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	中国事業本 部長	宮地 國雄	昭和20年1月17日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年12月 大連帝国キャンドモータポンプ有 限公司副総経理 平成10年4月 当社総務本部関係会社管理部長 平成11年6月 当社取締役 当社総務本部長兼総務部長 平成13年6月 大連帝国キャンドモータポンプ有 限公司総経理 平成15年5月 当社調達本部長兼調達部長 平成15年5月 株式会社帝伸製作所代表取締役社 長 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年1月 当社中国事業本部長 平成16年2月 大連帝国キャンドモータポンプ有 限公司董事長（現任） 平成16年5月 株式会社帝伸製作所取締役（現 任） 平成17年6月 当社代表取締役副社長 平成19年1月 当社代表取締役社長 平成19年5月 株式会社協和電機製作所取締役 （現任） 上月電装株式会社取締役（現任） 株式会社平福電機製作所取締役 （現任） 株式会社帝和エンジニアリング取 締役（現任） 平成19年6月 TEIKOKU USA INC. 取締役（現任） TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取 締役（現任） TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役 （現任） TEIKOKU KOREA CO., LTD. 取締役 （現任） 台湾帝国ポンプ有限公司取締役 平成22年1月 当社代表取締役社長兼中国事業本 部長（現任）	(注) 2	19
取締役	総務本部長 兼経営企画 部長	中村 嘉治	昭和26年10月29日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行（現：株式 会社三井住友銀行）入社 平成16年11月 当社入社 当社国際営業本部国際事業部長 平成19年6月 当社取締役（現任） 当社国際営業本部副本部長兼国際 事業部長 TEIKOKU USA INC. 取締役 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取 締役 TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役 TEIKOKU KOREA CO., LTD. 取締役 台湾帝国ポンプ有限公司取締役 平成20年4月 当社国際営業本部副本部長兼 TEIKOKU USA INC. PRESIDENT 平成24年10月 当社国際営業本部副本部長 平成25年1月 当社総務本部長兼経営企画部長 （現任） 株式会社協和電機製作所取締役 （現任） 上月電装株式会社取締役（現任） 株式会社帝伸製作所取締役（現 任） 平成25年6月 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取 締役（現任） TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役 （現任）	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業管理本部長兼輸出管理室長	尾上 喜一郎	昭和35年10月26日生	昭和58年4月 株式会社太陽神戸銀行（現：株式会社三井住友銀行）入社 平成19年6月 当社入社 当社取締役（現任） 当社総務本部長兼CSR社長室長 平成20年5月 株式会社協和電機製作所取締役 上月電装株式会社取締役 株式会社帝伸製作所取締役 株式会社平福電機製作所取締役 株式会社帝和エンジニアリング取締役 平成21年7月 当社総務本部長兼経営企画部長 平成23年3月 当社調達本部長 平成24年6月 当社総務本部長兼経営企画部長 平成25年1月 当社海外事業管理本部長兼輸出管理室長（現任）	(注) 2	0
取締役	国際営業本部長兼国際事業部長	大川 貴広	昭和37年11月5日生	昭和62年4月 当社入社 平成21年4月 当社国際営業本部長付部長 平成21年7月 当社国内営業本部プロジェクト部長 平成24年9月 当社国際営業本部副本部長兼国際事業部長 平成25年6月 当社取締役（現任） 当社国際営業本部長兼国際事業部長（現任） TEIKOKU USA INC. 取締役（現任） TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取締役（現任） TEIKOKU ELECTRIC GmbH PRESIDENT（現任） TEIKOKU KOREA CO., LTD. 取締役（現任）	(注) 2	1
取締役	国内営業本部長兼東日本営業部長	白石 邦記	昭和38年1月30日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年10月 当社国内営業本部西日本営業部長 平成24年1月 当社国内営業本部東日本営業部長 平成24年9月 当社国内営業本部副本部長兼東日本営業部長 平成25年6月 当社取締役（現任） 当社国内営業本部長兼東日本営業部長（現任）	(注) 2	2
常勤監査役		田中 久継	昭和27年5月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年8月 当社調達本部調達部長 平成20年10月 当社監査室長 平成23年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	7
常勤監査役		前野 理生	昭和29年3月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年4月 当社総務本部総務部長 平成22年8月 当社生産本部生産技術部長 平成23年3月 当社技術開発本部長 平成23年6月 当社取締役 当社技術開発本部長兼開発部長 平成25年1月 当社技術開発本部長 平成25年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	5
監査役		長谷川 克博	昭和23年9月9日生	昭和47年4月 大阪中小企業投資育成株式会社入社 平成8年6月 同社業務第一部長 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 当社監査役（現任） 平成22年6月 大阪中小企業投資育成株式会社常勤監査役 平成24年5月 株式会社MORESCO監査役（現任）	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		曾我 巖	昭和19年7月10日生	昭和38年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年6月 三菱電機株式会社三田製作所総務部長 平成14年2月 日本インジェクタ株式会社入社 代表取締役常務 平成17年3月 日本インジェクタ株式会社代表取締役副社長 平成19年4月 摂菱テクニカ株式会社非常勤顧問 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	—
計						37

- (注) 1. 監査役長谷川克博及び曾我巖は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、創業以来の社是である「みんなで良くなろう」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」を経営理念とし、長期的・継続的な企業価値向上を目指し、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応できるよう、企業体質の強化・経営の効率性改善に努めております。また、コーポレート・ガバナンスを充実させることにより、公正な企業活動と正確でタイムリーな情報開示を行い、経営の健全性・透明性の確保を図ってまいりました。

こうした取組みを一層強化するため、当社ではコーポレート・ガバナンスを統括する部署として、平成18年4月に総務本部内にCSR社長室を新設し、平成21年7月の組織変更により、新設された経営企画部に機能が移管されました。当社は、株主・投資家・顧客・取引先・従業員・債権者・地域社会等ステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、社会的要請や期待に応えていくことで、当社企業価値の向上を図ることをCSR（企業の社会的責任）の中核概念と位置付け、経営企画部が中心となって、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対する積極的な情報発信とコミュニケーションを行っていく体制をとっております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の経営上の意思決定機関と位置付けられる「取締役会」は、有価証券報告書提出日現在取締役5名（全員が社内取締役）で構成されており、迅速な意思決定と業務運営ができる規模となっております。各取締役はそれぞれ担当業務を持ち責任が明確化されているとともに、本部長会議において各業務の相互監視を行うことにより経営の公正性及び透明性を高めております。また、業務の執行にあたっては、職務分掌規定及び職務権限規定等の社内規則に基づく責任と権限及び意思決定ルールにより、各取締役の業務執行が適正かつ効率的に行われる体制となっております。定例の取締役会は原則として毎月1回開催するほか、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応するため、重要案件等については必要に応じ臨時に取締役会を開催しております。なお、定例取締役会を当事業年度においては9回開催しております。

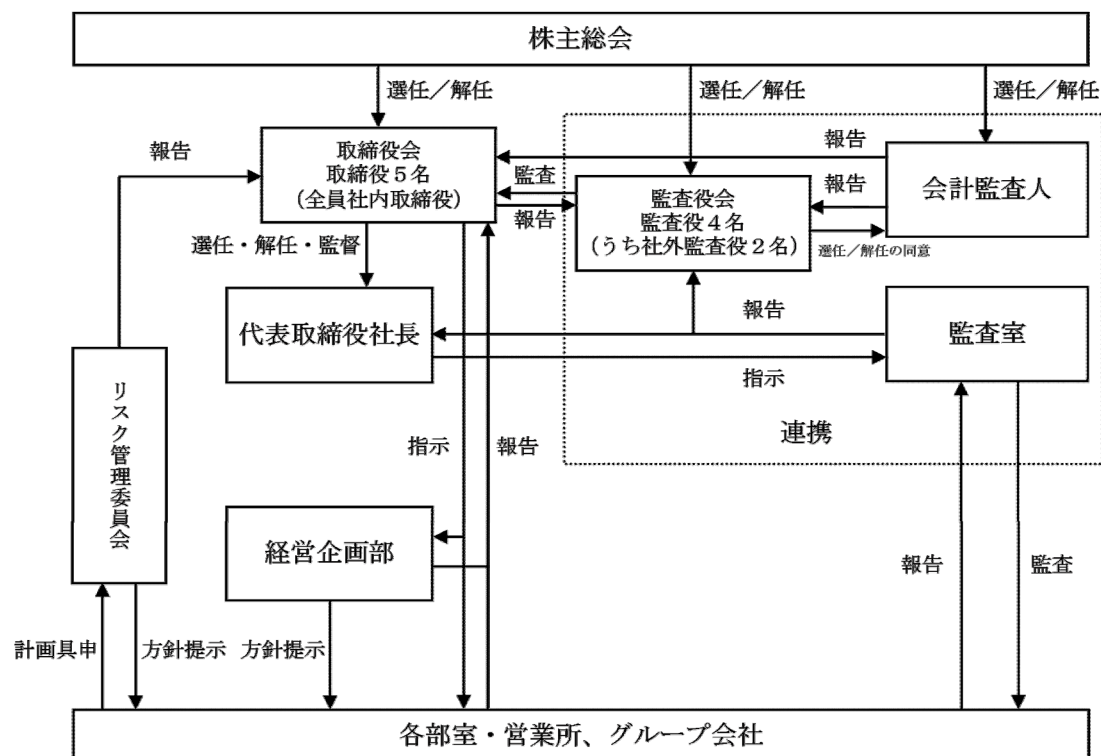
また、当社は監査役会設置会社であり、「監査役会」は有価証券報告書提出日現在、常勤監査役2名・社外監査役2名、計4名の監査役で構成されており、取締役の業務執行について豊富な経験、知見及び専門知識により適切な監視が行える体制をとっております。社外監査役については、経営陣から一定の距離にある中立的な外部者の立場で取締役会に出席し、適法性監査に留まることのない大局的な観点で助言を行うことにより経営監視機能を強化しており、常勤監査役については社内に精通した者の立場で取締役会及び重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を把握したうえで客観的な観点から発言することにより経営監視の実効性を高めております。また、社外監査役2名のうち1名を独立役員として指名し、社外監査役の独立性・中立性を明確化することによりさらなる経営監視機能の強化を図っております。監査役会は、原則として3か月に1回開催するほか、必要に応じ随時開催することとしており、当事業年度において定例及び臨時監査役会を6回開催しております。

また、リスク管理については、社長直属のリスク管理委員会が設置されており、各種リスクの抽出や対策の検討及び財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価等を行っております。常勤監査役もリスク管理委員会に参加しており、各部門から抽出されるリスクや財務報告に係る内部統制の状況等を監視することにより監査役の機能強化が図られております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

上記「イ. 企業統治の体制の概要」に記載のとおり、当社では現状のガバナンス体制においても会社法に基づく取締役の相互監視機能や社外監査役による適法性監査に留まらないより広範囲で客観的な監視、また、社内に精通した常勤監査役による重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を把握したうえでの客観的な観点による監視等により、適正なコーポレート・ガバナンス体制を維持することが可能であると考えており、現行の体制を採用しております。

ハ、会社の機関・内部統制の関係



二、内部統制システムの整備の状況

当社は、経営者の経営戦略や事業目的等を組織として効率的かつ適正に実現していくための仕組み、すなわち内部統制システムの整備は喫緊の課題と考えております。当社では、内部統制システムの構築はCSR（企業の社会的責任）の重要な要素と捉え、経営企画部が統括部門となって、コンプライアンス体制・リスク管理体制・情報管理体制を中心に、子会社を含めた企業集団全体としての体制整備と社風の醸成に取り組んでおります。

平成18年5月15日の取締役会において、業務の適正を確保する体制として、コンプライアンス体制・リスク管理体制・情報管理体制・企業集団における業務の適正を確保するための体制につき決議を行い、それに沿って組織面及び社内諸規定の整備といった体制整備を行っております。また、当社グループの役職員を対象に、当社の内部統制システムについて周知徹底を図るため、随時説明会の開催や「CSRメモ」の発行・回付を行っております。

また、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制につきましては、各部門から任命された委員からなる「リスク管理委員会」がその整備状況及び運用状況を審議し、社長直属の「監査室」が監査を行うことにより体制整備を行っております。

ホ、リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、業務執行に係るリスク管理を統括する組織として、平成18年5月に各部門から任命された委員からなる「リスク管理委員会」を設置しました。個々のリスクについての管理責任者は、当該部門の委員としております。また、「リスク管理委員会」の委員長は総務本部長とし、活動状況を取締役に報告することとしております。

リスク管理委員会は、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制についても、財務報告の適正性を確保するための整備状況及び運用状況について審議を行います。

当社では、大震災等の災害時を想定したBCP（事業継続計画）の一環として「危機管理規定」を制定しており、不測の事態が発生した場合には、必要に応じ社長を本部長とする対策本部を設置し、全役職員が一体となって危機に対応して被害の発生を防止し、又は損害の拡大を最小限にとどめる体制をとっております。

情報管理体制につきましては、経営企画部を統括部署として、各部門に設置する情報管理責任者が、保有する情報関連資産の管理に関わる基本原則である「情報管理に係る基本方針」及び関連諸規定に沿って情報管理を行っております。また、個人情報保護につきましては、「個人情報管理規定」に沿って、各部門の情報管理責任者と連携しながら、個人情報の保護・管理を行う体制をとっております。

コンプライアンス体制につきましては、当社グループ全体の倫理規範として、平成18年5月に「帝国電機グループ行動規範」を制定し、周知徹底を図っております。また、当社の各部門及び子会社にコンプライアンス責任者を設置し、経営企画部がその活動を統括するとともに、適宜研修や勉強会を開催し、コンプライアンスの指導・徹底を行う体制をとっております。また、公益通報者保護法の施行に合わせて、平成18年4月に当社グループ各社の役職員も活用できる内部通報制度を構築しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の「監査室」が、内部監査規定に基づき、業務の適正性や効率の向上を図るべく、当社グループの諸活動に対し内部監査を行っております。また、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制についても財務報告の適正性を確保するための整備状況及び運用状況について監査を行っております。なお、監査室に所属し内部監査に従事する人員は、1名であります。

監査役監査につきましては、主に常勤監査役が、年度毎に策定する監査方針・監査計画に基づき、監査室と連携をとりながら、当社グループの業務の管理と執行状況を監査しており、監査役会で結果を報告しております。

監査室及び監査役会は必要に応じ、会計監査人との協議・調整等、相互連携を行っております。

なお、社外監査役曾我巖氏は、下記のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・社外監査役曾我巖氏は、三菱電機株式会社の経理部門に昭和38年から平成14年1月まで在籍し、決算手続並びに計算書類等の作成に従事しておりました。

③ 会計監査の状況

会計監査及び弁護士等第三者との状況につきましては、金融商品取引法及び会社法の規定に基づき連結財務諸表及び財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより会計監査を受けており、また顧問弁護士には、法律上の判断が必要な時に適宜助言を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりであり、いずれも継続監査年数は7年以内となっております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 大西 康弘
指定有限責任社員 業務執行社員 森村 圭志
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士6名、その他3名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任状況に関する当社の考え方は以下のとおりであります。

社外監査役長谷川克博氏は、大阪中小企業投資育成株式会社常勤監査役としての経験から経営に関する深い知見を有しており、第三者的視点から業務執行の適法性監査に留まることなく大局的な観点で助言をいただくことにより、当社の経営監視機能を強化するために社外監査役に招請しております。なお、同氏は、当社の株式38,500株（当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.41%）を保有している株式会社MORESCOの社外監査役であり、当社は同社との間でポンプの販売等の取引関係があり、「⑩ 株式の保有状況」に記載のとおり、当社は株式会社MORESCOの株式を保有しておりますが、長谷川克博氏個人が直接利害関係を有することも無いため独立性を有する社外監査役に適任であると判断しております。なお、上記の理由から一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、長谷川克博氏を独立役員として指定しております。

社外監査役曾我巖氏は、三菱電機株式会社において長年に亘り経理・総務部門の業務に携わっていたことから財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、また、これまで培ってきたビジネス経験を当社監査体制の強化に活かしていただくために社外監査役に招請しております。なお、三菱電機株式会社は当社主要株主ではありますが、曾我氏は同社を平成14年に退社しており、その後従事した日本インジェクタ株式会社、三菱テクニカ株式会社とも当社と取引等の特別な利害関係が無く、既に同氏は両社とも退社しており、また、曾我巖氏個人が直接利害関係を有することも無いため、独立性を有する社外監査役に適任であると判断しております。

なお、社外監査役は、監査役会等において常勤監査役と連携し、必要に応じ業務監査や内部統制監査を行う監査室の報告を受け、また、会計監査人との協議・調整等、相互連携を行っております。

また、当社では監査役4名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しており、上記の「① イ. 企業統治の体制の概要」に記載のとおり、当社では現状のガバナンス体制においても会社法に基づく取締役の相互監視機能や社外監査役による適法性監査に留まらないより広範囲で中立的・客観的な監視、また、社内に精通した常勤監査役による重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を把握したうえでの客観的な観点による監視により、適正なコーポレート・ガバナンス体制を維持することが可能であると考えていることから、社外取締役の選任は予定しておりません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 役員報酬等

イ. 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	141,299	95,220	31,000	15,079	7
監査役 (社外監査役を除く)	28,668	25,740	—	2,928	2
社外役員	3,172	2,880	—	292	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第102期定時株主総会において年額168,000千円以内 (ただし、使用人分給与は含まない。) と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成15年6月27日開催の第99期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議されております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑨ 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第5項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保するためのものであります。

⑪ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
44銘柄 1,016,859千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
三菱電機(株)	313,007	229,121	取引関係強化のため
石原薬品(株)	120,700	140,012	取引関係強化のため
(株)MORESCO	104,400	94,899	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,151	65,763	メインバンクとの関係強化のため
グローリー(株)	36,000	65,196	地元企業との経営者交流のため
(株)日立製作所	71,809	38,131	取引関係強化のため
(株)I H I	110,111	23,013	取引関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	51,295	22,672	取引関係強化のため
千代田化工建設(株)	18,110	19,033	取引関係強化のため
木村化工機(株)	50,000	18,900	取引関係強化のため
(株)タクマ	45,273	18,652	取引関係強化のため
旭硝子(株)	23,343	16,387	取引関係強化のため
(株)百十四銀行	40,000	15,400	取引関係強化のため
旭化成(株)	29,347	14,996	取引関係強化のため
東洋紡績(株)	110,058	12,986	取引関係強化のため
群栄化学工業(株)	52,428	11,167	取引関係強化のため
三井化学(株)	43,773	10,987	取引関係強化のため
協和発酵キリン(株)	9,000	8,280	取引関係強化のため
西芝電機(株)	52,180	8,244	取引関係強化のため
三菱化工機(株)	46,983	7,893	取引関係強化のため
栗田工業(株)	3,300	6,692	取引関係強化のため
大日精化工業(株)	16,131	6,258	取引関係強化のため
(株)住生活グループ	3,589	6,219	取引関係強化のため
パナソニック(株)	7,935	6,038	取引関係強化のため
新日本製鐵(株)	21,180	4,807	取引関係強化のため
石原産業(株)	54,917	4,613	取引関係強化のため
日本曹達(株)	10,300	3,903	取引関係強化のため
理研ビタミン(株)	1,609	3,641	取引関係強化のため
ユニチカ(株)	59,117	3,074	取引関係強化のため
三洋化成工業(株)	4,174	2,304	取引関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	313, 587	237, 385	取引関係強化のため
石原薬品(株)	120, 700	172, 601	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24, 151	91, 170	メインバンクとの関係強化のため
(株)MORESCO	104, 400	89, 784	取引関係強化のため
グローリー(株)	36, 000	81, 324	地元企業との経営者交流のため
(株)日立製作所	75, 564	41, 031	取引関係強化のため
(株)IHI	118, 646	33, 932	取引関係強化のため
(株)タクマ	48, 610	26, 687	取引関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	55, 908	24, 320	取引関係強化のため
旭化成(株)	31, 472	19, 764	取引関係強化のため
東洋紡(株)	118, 848	19, 015	取引関係強化のため
千代田化工建設(株)	18, 110	18, 997	取引関係強化のため
木村化工機(株)	50, 000	17, 050	取引関係強化のため
旭硝子(株)	25, 447	16, 413	取引関係強化のため
(株)百十四銀行	40, 000	15, 520	取引関係強化のため
群栄化学工業(株)	56, 646	12, 348	取引関係強化のため
三菱化工機(株)	52, 142	10, 480	取引関係強化のため
三井化学(株)	47, 702	9, 779	取引関係強化のため
協和発酵キリン(株)	9, 000	9, 666	取引関係強化のため
(株)LIXILグループ	3, 803	7, 066	取引関係強化のため
大日精化工業(株)	16, 131	7, 065	取引関係強化のため
栗田工業(株)	3, 300	6, 798	取引関係強化のため
西芝電機(株)	52, 180	6, 261	取引関係強化のため
パナソニック(株)	7, 935	5, 189	取引関係強化のため
新日鐵住金(株)	21, 180	4, 977	取引関係強化のため
石原産業(株)	60, 154	4, 812	取引関係強化のため
日本曹達(株)	10, 300	4, 521	取引関係強化のため
理研ビタミン(株)	1, 908	4, 361	取引関係強化のため
ユニチカ(株)	64, 539	3, 291	取引関係強化のため
三洋化成工業(株)	4, 174	2, 141	取引関係強化のため

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,000	—	23,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,000	—	23,400	—

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分ができないため、これらの合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している徳勤華永会計師事務所有限公司大連分所に対して、会計監査に係る報酬として3,329千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している徳勤華永会計師事務所有限公司大連分所に対して、会計監査に係る報酬として4,861千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、連結財務諸表における連結子会社の数等を総合的に勘案し決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、IFRS（国際財務報告基準）に関する研修へも適宜、参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,714,091	4,058,052
受取手形及び売掛金	※4 5,922,268	※4 6,880,796
製品	963,360	932,901
仕掛品	1,947,351	1,737,417
原材料及び貯蔵品	874,270	999,548
繰延税金資産	393,939	383,952
その他	242,898	211,658
貸倒引当金	△191,386	△223,682
流動資産合計	12,866,793	14,980,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,717,207	4,945,585
減価償却累計額	△2,220,811	△2,406,300
建物及び構築物（純額）	※1 2,496,396	※1 2,539,285
機械装置及び運搬具	3,916,327	4,175,445
減価償却累計額	△2,989,384	△3,200,172
機械装置及び運搬具（純額）	※1 926,943	※1 975,273
土地	※1 1,667,892	※1 1,668,861
リース資産	343,974	495,658
減価償却累計額	△45,221	△120,066
リース資産（純額）	298,753	375,592
建設仮勘定	55,685	25,772
その他	872,774	970,343
減価償却累計額	△789,746	△830,759
その他（純額）	※1 83,028	※1 139,583
有形固定資産合計	5,528,699	5,724,369
無形固定資産		
その他	509,589	469,396
無形固定資産合計	509,589	469,396
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 949,794	※3 1,076,114
長期貸付金	18,809	18,009
繰延税金資産	188,276	198,513
その他	104,727	114,905
貸倒引当金	△33,700	△33,700
投資その他の資産合計	1,227,908	1,373,842
固定資産合計	7,266,197	7,567,608
資産合計	20,132,991	22,548,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 2,040,360	※4 1,962,582
短期借入金	641,436	680,857
リース債務	57,977	84,560
未払法人税等	283,791	589,448
繰延税金負債	100,681	126,711
製品保証引当金	58,816	44,253
賞与引当金	466,616	427,125
役員賞与引当金	28,000	31,000
その他	※4 1,170,234	※4 1,284,196
流動負債合計	4,847,913	5,230,736
固定負債		
リース債務	258,991	317,833
繰延税金負債	27,172	16,169
退職給付引当金	861,161	848,037
役員退職慰労引当金	112,471	130,771
その他	200,554	216,722
固定負債合計	1,460,351	1,529,533
負債合計	6,308,264	6,760,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金	1,904,614	1,904,614
利益剰余金	10,682,541	12,284,574
自己株式	△543,415	△543,456
株主資本合計	14,160,564	15,762,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,303	179,753
為替換算調整勘定	△442,141	△154,326
その他の包括利益累計額合計	△335,837	25,427
純資産合計	13,824,726	15,787,983
負債純資産合計	20,132,991	22,548,253

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	17,765,093	19,933,407
売上原価	※2, ※3 11,072,884	※2, ※3 12,765,472
売上総利益	6,692,208	7,167,935
販売費及び一般管理費		
販売費	2,207,921	2,383,840
一般管理費	※2 2,353,561	※2 2,630,675
販売費及び一般管理費合計	※1 4,561,482	※1 5,014,516
営業利益	2,130,725	2,153,419
営業外収益		
受取利息	5,817	8,491
受取配当金	20,597	21,440
受取賃貸料	18,318	17,278
助成金収入	※4 37,543	※4 15,172
為替差益	—	399,424
その他	61,214	74,662
営業外収益合計	143,491	536,469
営業外費用		
支払利息	18,060	32,934
為替差損	69,324	—
その他	56,485	5,543
営業外費用合計	143,869	38,478
経常利益	2,130,347	2,651,409
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,130	※5 280
収用補償金	—	※6 120,993
特別利益合計	1,130	121,274
特別損失		
固定資産除却損	※7 8,026	※7 8,736
固定資産売却損	※8 183	※8 2,687
投資有価証券評価損	47,709	2,058
特別損失合計	55,919	13,482
税金等調整前当期純利益	2,075,558	2,759,201
法人税、住民税及び事業税	742,708	963,633
法人税等調整額	93,742	△24,717
法人税等合計	836,451	938,915
少数株主損益調整前当期純利益	1,239,106	1,820,286
当期純利益	1,239,106	1,820,286

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,239,106	1,820,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,597	73,450
為替換算調整勘定	△49,294	287,814
その他の包括利益合計	※1 △76,891	※1 361,265
包括利益	1,162,215	2,181,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,162,215	2,181,551
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,116,823	2,116,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
当期首残高	1,904,614	1,904,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
当期首残高	9,629,368	10,682,541
当期変動額		
剰余金の配当	△185,933	△218,253
当期純利益	1,239,106	1,820,286
当期変動額合計	1,053,173	1,602,032
当期末残高	10,682,541	12,284,574
自己株式		
当期首残高	△9,501	△543,415
当期変動額		
自己株式の取得	△533,913	△41
当期変動額合計	△533,913	△41
当期末残高	△543,415	△543,456
株主資本合計		
当期首残高	13,641,305	14,160,564
当期変動額		
剰余金の配当	△185,933	△218,253
当期純利益	1,239,106	1,820,286
自己株式の取得	△533,913	△41
当期変動額合計	519,259	1,601,991
当期末残高	14,160,564	15,762,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	133,900	106,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,597	73,450
当期変動額合計	△27,597	73,450
当期末残高	106,303	179,753
為替換算調整勘定		
当期首残高	△392,847	△442,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,294	287,814
当期変動額合計	△49,294	287,814
当期末残高	△442,141	△154,326
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△258,946	△335,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,891	361,265
当期変動額合計	△76,891	361,265
当期末残高	△335,837	25,427
純資産合計		
当期首残高	13,382,358	13,824,726
当期変動額		
剰余金の配当	△185,933	△218,253
当期純利益	1,239,106	1,820,286
自己株式の取得	△533,913	△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,891	361,265
当期変動額合計	442,367	1,963,256
当期末残高	13,824,726	15,787,983

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,075,558	2,759,201
減価償却費	538,165	558,843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,349	8,847
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52,346	△13,124
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,024	18,300
受取利息及び受取配当金	△26,414	△29,931
支払利息	18,060	32,934
為替差損益 (△は益)	△9,059	△148,781
有形固定資産売却損益 (△は益)	△946	2,406
有形固定資産除却損	8,026	1,324
投資有価証券評価損益 (△は益)	47,709	2,058
売上債権の増減額 (△は増加)	△885,635	△589,302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△835,116	309,545
仕入債務の増減額 (△は減少)	281,426	△218,890
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△40,117	64,295
収用補償金	—	△120,993
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,784	41,828
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	282,132	△177,096
その他	30,030	72,011
小計	1,508,006	2,573,476
利息及び配当金の受取額	26,981	29,688
利息の支払額	△18,060	△32,934
法人税等の支払額	△924,047	△676,975
収用補償金の受取額	—	106,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,881	1,999,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,039	200,506
定期預金の預入による支出	△6,210	△236,801
有形固定資産の取得による支出	△477,742	△552,868
有形固定資産の売却による収入	16,431	5,560
無形固定資産の取得による支出	△251,259	△64,454
投資有価証券の取得による支出	△13,590	△14,311
貸付けによる支出	△11,423	△7,891
貸付金の回収による収入	8,016	8,691
その他	△4,350	2,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△734,089	△658,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	122,516	△3,472
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39,093	△74,658
自己株式の取得による支出	△533,913	△41
配当金の支払額	△185,933	△218,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△636,425	△296,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,835	254,213
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△795,468	1,298,393
現金及び現金同等物の期首残高	3,436,355	2,640,887
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,640,887	※1 3,939,281

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

① 国内子会社 5社

- ・株式会社協和電機製作所
- ・上月電装株式会社
- ・株式会社帝伸製作所
- ・株式会社平福電機製作所
- ・株式会社帝和エンジニアリング

② 在外子会社 8社

- ・TEIKOKU USA INC.
- ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司
- ・無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- ・済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- ・台湾帝国ポンプ有限公司
- ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.
- ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH
- ・TEIKOKU KOREA CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社8社の決算日は12月31日でありますが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② たな卸資産

当社及び国内子会社

……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外子会社

……主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内子会社

……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

在外子会社

……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 17～50年

機械装置及び運搬具 10～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

……社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内子会社

……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外子会社

……主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工場財団		
建物及び構築物	412,769千円	395,493千円
機械装置及び運搬具	10,402	8,394
土地	510,139	509,565
その他	0	0
計	933,311	913,452

担保付債務はありません。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	176,192千円	275,162千円
受取手形裏書譲渡高	502,301千円	499,251千円

※3 貸付有価証券

有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	168,288千円	199,120千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	39,280千円	34,427千円
支払手形	251,640	163,252
流動負債その他(設備支払手形)	7,193	262

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運搬費	202,639千円	239,910千円
広告宣伝費	31,684	34,453
製品保証引当金繰入額	54,683	△10,699
貸倒引当金繰入額	21,406	135,535
役員報酬及び従業員給与賞与	1,807,420	2,043,003
役員賞与引当金繰入額	28,000	31,000
賞与引当金繰入額	162,205	137,972
退職給付費用	69,927	64,825
役員退職慰労引当金繰入額	18,300	18,300
法定福利費	218,094	227,913
賃借料	144,073	153,629
減価償却費	54,264	80,647
旅費及び交通費	200,335	239,191
研究開発費	392,489	392,364

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	403,678千円	402,401千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	30,488千円	△4,173千円

※4 助成金収入とは、雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,130千円	280千円
計	1,130	280

※6 収用補償金

収用補償金は、当連結会計年度において、当社の本社所有土地の一部収用に伴い発生した土地売却益及び物件移転補償差益であります。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

※ 7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	301千円	7,578千円
機械装置及び運搬具	3,673	835
その他	4,051	322
計	8,026	8,736

※ 8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	183千円	2,687千円
計	183	2,687

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△107,994千円	112,007千円
組替調整額	47,709	2,058
税効果調整前	△60,285	114,066
税効果額	32,687	△40,615
その他有価証券評価差額金	△27,597	73,450
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△49,294	287,814
税効果調整前	△49,294	287,814
為替換算調整勘定	△49,294	287,814
その他の包括利益合計	△76,891	361,265

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,450,069	—	—	9,450,069
合計	9,450,069	—	—	9,450,069
自己株式				
普通株式（注）	10,572	345,612	—	356,184
合計	10,572	345,612	—	356,184

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加345,612株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加345,600株、単元未満株式の買取りによる増加12株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,394	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	91,538	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,126	利益剰余金	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,450,069	—	—	9,450,069
合計	9,450,069	—	—	9,450,069
自己株式				
普通株式（注）	356,184	40	—	356,224
合計	356,184	40	—	356,224

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,126	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	109,126	12.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,126	利益剰余金	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	2,714,091千円	4,058,052千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△73,203	△118,771
現金及び現金同等物	2,640,887	3,939,281

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ポンプ事業及び電子部品事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	25,824	25,339	485
その他	44,067	42,279	1,788
合計	69,891	67,618	2,273

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,596	7,596	—
その他	16,710	16,710	—
合計	24,306	24,306	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,273	—
1年超	—	—
合計	2,273	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	9,779	2,273
減価償却費相当額	9,779	2,273

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、売掛債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務と相殺することや外貨建て資産が過度に増え過ぎないように保有する外貨建て資産を市場動向に注視しながら適宜円に転換していくことによりリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,714,091	2,714,091	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※)	5,922,268 △184,392		
	5,737,876	5,737,876	—
(3) 投資有価証券	946,067	946,067	—
資産計	9,398,034	9,398,034	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,040,360	2,040,360	—
(5) 短期借入金	641,436	641,436	—
(6) 未払法人税等	283,791	283,791	—
負債計	2,965,587	2,965,587	—

(※)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,058,052	4,058,052	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※）	6,880,796 △221,706		
	6,659,089	6,659,089	—
(3) 投資有価証券	1,072,386	1,072,386	—
資産計	11,789,529	11,789,529	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,962,582	1,962,582	—
(5) 短期借入金	680,857	680,857	—
(6) 未払法人税等	589,448	589,448	—
負債計	3,232,888	3,232,888	—

（※）受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、信用リスクを貸倒引当金の控除により反映した価額を時価としております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	3,727	3,727

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,714,091	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,922,268	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（国債・地方債等）	—	—	—	50,000
(2) その他	—	6,939	—	—
合計	8,636,359	6,939	—	50,000

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,058,052	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,880,796	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（国債・地方債等）	—	—	—	50,000
(2) その他	6,945	—	—	—
合計	10,945,794	—	—	50,000

4. リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	641,436	—	—	—	—	—
リース債務	57,977	59,338	60,745	62,199	56,148	20,559
合計	699,413	59,338	60,745	62,199	56,148	20,559

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	680,857	—	—	—	—	—
リース債務	84,560	86,793	89,101	83,857	48,545	9,536
合計	765,417	86,793	89,101	83,857	48,545	9,536

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	606,223	327,977	278,246
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,970	6,939	31
	小計	613,194	334,916	278,277
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	315,257	428,398	△113,140
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	17,615	17,615	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	332,872	446,013	△113,140
合計		946,067	780,930	165,137

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,727千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	677,434	350,267	327,167
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	27,790	17,615	10,175
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,857	6,945	911
	小計	713,081	374,828	338,253
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	359,305	418,355	△59,050
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	359,305	418,355	△59,050
合計		1,072,386	793,183	279,203

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,727千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

有価証券について47,709千円（その他有価証券の株式47,709千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

有価証券について2,058千円（その他有価証券の株式2,058千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

当社及び株式会社帝和エンジニアリングは「日本産業機械工業厚生年金基金」の複数事業主制度の企業年金に、株式会社平福電機製作所は「メルコ連協厚生年金基金」の複数事業主制度の企業年金に、それぞれ加入しております。

直近の財政決算報告書における諸数値の合計は、次のとおりであります。

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	87,805百万円	77,017百万円
年金財政計算上の給付債務の額	112,713百万円	113,130百万円
差引額	△24,908百万円	△36,113百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.13% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度 2.33% (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度29,238千円、当連結会計年度33,533千円費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△1,447,581	△1,411,967
ロ. 年金資産	371,358	380,286
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,076,222	△1,031,680
ニ. 未認識数理計算上の差異	220,146	187,982
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△5,085	△4,339
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△861,161	△848,037

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	162,160	167,637
ロ. 利息費用	27,328	23,922
ハ. 期待運用収益	△7,350	△7,427
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	34,055	29,496
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△746	△746
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	215,447	212,882

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

- (4) 過去勤務債務の処理年数

10年（発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。）

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)
< 流動 >		
繰延税金資産		
賞与引当金	178,626千円	163,675千円
たな卸資産	80,914	78,781
未払事業税	17,348	32,347
連結会社間内部利益消去	63,416	70,280
その他	86,736	74,468
繰延税金資産小計	427,043	419,553
評価性引当額	△33,103	△35,601
繰延税金資産合計	393,939	383,952
繰延税金負債		
子会社の未分配利益	△100,575	△125,798
その他	△105	△913
繰延税金負債合計	△100,681	△126,711
繰延税金資産の純額	293,257	257,241
< 固定 >		
繰延税金資産		
退職給付引当金	312,050	306,177
役員退職慰労引当金	40,039	48,156
長期未払費用	71,074	71,074
ゴルフ会員権評価損	11,125	11,125
減損損失	46,533	46,533
その他	25,749	67,896
繰延税金資産小計	506,572	550,964
評価性引当額	△135,893	△133,435
繰延税金資産合計	370,678	417,528
繰延税金負債		
特別償却準備金	△26,691	△22,459
固定資産圧縮積立金	△110,518	△107,337
その他有価証券評価差額金	△58,833	△99,449
その他	△13,530	△5,938
繰延税金負債合計	△209,574	△235,185
繰延税金資産の純額	161,104	182,343

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)
流動資産－繰延税金資産	393,939千円	383,952千円
固定資産－繰延税金資産	188,276	198,513
流動負債－繰延税金負債	100,681	126,711
固定負債－繰延税金負債	27,172	16,169

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	38.0%
交際費		0.8
海外子会社の税率差異		△5.7
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にポンプを製造・販売しており、製造・仕入面での責任は、当社生産本部及び製造機能を受け持つ子会社が担い、販売面での責任は、当社国際営業本部、国内営業本部及び外販機能を受け持つ子会社が担う体制で事業活動を展開しております。また、電子部品を特定の子会社が製造・販売しております。したがって、当社グループは「ポンプ事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポンプ事業」は、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを製造・販売しております。「電子部品事業」は、自動車用電装品及び産業機器用基板を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,014,800	2,287,111	17,301,911	463,181	17,765,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,014,800	2,287,111	17,301,911	463,181	17,765,093
セグメント利益	2,103,736	2,566	2,106,302	24,423	2,130,725
セグメント資産	17,546,122	2,131,046	19,677,169	455,821	20,132,991
その他の項目					
減価償却費	390,753	138,495	529,249	7,299	536,548
のれんの償却額	29,849	—	29,849	—	29,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	611,000	15,180	626,181	26,842	653,023

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,964,634	2,467,059	19,431,693	501,713	19,933,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,964,634	2,467,059	19,431,693	501,713	19,933,407
セグメント利益	2,050,691	77,014	2,127,705	25,713	2,153,419
セグメント資産	19,884,349	2,219,292	22,103,641	444,612	22,548,253
その他の項目					
減価償却費	388,431	160,095	548,526	8,953	557,480
のれんの償却額	33,236	—	33,236	—	33,236
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	580,138	25,578	605,717	7,443	613,161

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,301,911	19,431,693
「その他」の区分の売上高	463,181	501,713
連結財務諸表の売上高	17,765,093	19,933,407

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,106,302	2,127,705
「その他」の区分の利益	24,423	25,713
連結財務諸表の営業利益	2,130,725	2,153,419

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,677,169	22,103,641
「その他」の区分の資産	455,821	444,612
連結財務諸表の資産合計	20,132,991	22,548,253

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	529,249	548,526	7,299	8,953	536,548	557,480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	626,181	605,717	26,842	7,443	653,023	613,161

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	15,014,800	2,287,111	463,181	17,765,093

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
7,632,132	7,259,989	2,477,013	395,958	17,765,093

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
4,809,199	556,093	162,199	1,206	5,528,699

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,491,699	ポンプ事業、電子部品事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	16,964,634	2,467,059	501,713	19,933,407

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
7,568,989	8,692,670	3,167,168	504,578	19,933,407

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
4,710,981	833,054	179,389	942	5,724,369

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,691,632	ポンプ事業、電子部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ポンプ事業	電子部品事業	その他（注）	合計
当期償却額	29,849	—	—	29,849
当期末残高	99,498	—	—	99,498

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	ポンプ事業	電子部品事業	その他（注）	合計
当期償却額	33,236	—	—	33,236
当期末残高	77,551	—	—	77,551

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	総合電機	(被所有) 直接 12.57	当社グループ製品の販売	自動車用電装品等の販売	2,286,485	売掛金	300,170

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先との取引条件等を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	総合電機	(被所有) 直接 12.57	当社グループ製品の販売	自動車用電装品等の販売	2,466,757	売掛金	292,430

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先との取引条件等を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)メディック (注3)	兵庫県姫路市	10	金属加工機械卸	—	設備購入	工場設備の購入	47,355	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先との取引条件等を参考に決定しております。

3. 当社代表取締役社長宮地國雄の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,520.22円	1,736.12円
1株当たり当期純利益金額	134.74円	200.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,239,106	1,820,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,239,106	1,820,286
期中平均株式数(株)	9,196,413	9,093,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	641,436	680,857	3.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	57,977	84,560	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	258,991	317,833	—	平成26年～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	958,404	1,083,250	—	—

（注）1. 平均利率は、期末残高における加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	86,793	89,101	83,857	48,545

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	4,423,670	9,135,425	13,456,417	19,933,407
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（千円）	350,889	943,452	1,711,636	2,759,201
四半期（当期）純利益金額 （千円）	140,164	585,950	1,143,303	1,820,286
1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	15.41	64.43	125.72	200.17

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 （円）	15.41	49.02	61.29	74.44

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,810,124	2,949,245
受取手形	※5 434,131	※5 336,520
売掛金	※2 3,766,375	※2 3,922,798
製品	304,212	387,642
仕掛品	833,510	416,786
原材料及び貯蔵品	731,028	826,575
前払費用	11,494	17,034
繰延税金資産	276,599	256,786
関係会社短期貸付金	268,769	262,010
未収入金	※2 273,940	※2 418,465
その他	57,966	59,070
貸倒引当金	△7,148	△15,052
流動資産合計	8,761,003	9,837,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,905,771	1,911,643
減価償却累計額	△1,071,023	△1,118,340
建物（純額）	※1 834,747	※1 793,302
構築物	254,349	254,788
減価償却累計額	△190,643	△197,679
構築物（純額）	※1 63,706	※1 57,109
機械及び装置	2,248,736	2,264,956
減価償却累計額	△1,815,518	△1,877,021
機械及び装置（純額）	※1 433,217	※1 387,935
車両運搬具	31,607	33,587
減価償却累計額	△28,246	△31,045
車両運搬具（純額）	3,360	2,541
工具、器具及び備品	738,375	791,784
減価償却累計額	△680,113	△703,817
工具、器具及び備品（純額）	※1 58,262	※1 87,966
土地	※1 767,199	※1 766,625
リース資産	8,681	12,065
減価償却累計額	△488	△2,973
リース資産（純額）	8,192	9,091
建設仮勘定	28,135	3,085
有形固定資産合計	2,196,821	2,107,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	9,031	52,460
ソフトウェア仮勘定	338,817	282,021
電話加入権	4,154	4,154
無形固定資産合計	352,003	338,636
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 927,306	※4 1,052,506
関係会社株式	689,838	689,838
出資金	530	530
関係会社出資金	716,797	766,085
従業員に対する長期貸付金	18,771	18,009
関係会社長期貸付金	1,278,500	1,118,500
長期前払費用	1,692	1,017
保険積立金	12,385	13,465
会員権	43,400	43,400
繰延税金資産	173,143	182,614
その他	34,617	34,214
貸倒引当金	△33,700	△33,700
投資その他の資産合計	3,863,283	3,886,481
固定資産合計	6,412,107	6,332,776
資産合計	15,173,111	16,170,659
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 867,203	※5 617,133
買掛金	338,119	279,333
リース債務	1,823	2,533
未払金	218,679	181,433
未払法人税等	140,457	384,332
未払消費税等	—	25,214
前受金	34,022	14,647
預り金	147,989	79,062
製品保証引当金	58,816	32,568
賞与引当金	335,795	290,126
役員賞与引当金	28,000	31,000
その他	※5 48,821	※5 44,801
流動負債合計	2,219,727	1,982,185

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
固定負債		
長期未払費用	196, 119	196, 119
リース債務	6, 779	7, 012
退職給付引当金	609, 701	603, 332
役員退職慰労引当金	112, 471	130, 771
固定負債合計	925, 071	937, 236
負債合計	3, 144, 799	2, 919, 422
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 116, 823	2, 116, 823
資本剰余金		
資本準備金	1, 904, 614	1, 904, 614
資本剰余金合計	1, 904, 614	1, 904, 614
利益剰余金		
利益準備金	145, 275	145, 275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	198, 233	193, 044
別途積立金	5, 911, 000	6, 211, 000
繰越利益剰余金	2, 192, 327	3, 047, 541
利益剰余金合計	8, 446, 836	9, 596, 861
自己株式	△543, 415	△543, 456
株主資本合計	11, 924, 859	13, 074, 843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103, 453	176, 393
評価・換算差額等合計	103, 453	176, 393
純資産合計	12, 028, 312	13, 251, 236
負債純資産合計	15, 173, 111	16, 170, 659

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 9,088,226	※1 9,177,508
売上原価		
製品期首たな卸高	196,689	304,212
当期製品製造原価	※1, ※3, ※4 6,139,180	※1, ※3, ※4 6,350,506
合計	6,335,870	6,654,718
製品期末たな卸高	304,212	387,642
製品売上原価	6,031,658	6,267,076
売上総利益	3,056,568	2,910,431
販売費及び一般管理費		
販売手数料	54,559	29,423
荷造運搬費	254,115	259,270
広告宣伝費	18,367	13,023
製品保証引当金繰入額	54,683	△10,699
貸倒引当金繰入額	8,348	12,558
役員報酬	120,720	123,840
給料及び手当	490,911	537,554
賞与	68,975	95,934
賞与引当金繰入額	112,602	86,915
役員賞与引当金繰入額	28,000	31,000
退職給付費用	52,542	52,232
役員退職慰労引当金繰入額	18,300	18,300
福利厚生費	121,389	115,284
交際費	21,790	18,126
旅費及び交通費	63,927	70,842
賃借料	96,073	93,620
租税公課	41,173	43,780
減価償却費	23,357	38,274
研究開発費	※3 310,392	※3 292,354
その他	230,150	216,767
販売費及び一般管理費合計	2,190,381	2,138,403
営業利益	866,187	772,028
営業外収益		
受取利息	19,006	17,977
受取配当金	※1 488,595	※1 576,834
為替差益	—	379,649
受取賃貸料	23,280	24,553
経営指導料	※2 8,317	※2 8,960
その他	37,698	27,077
営業外収益合計	576,898	1,035,051
営業外費用		
支払利息	1,025	522
為替差損	65,560	—
支払手数料	8,333	—
その他	5,233	—
営業外費用合計	80,154	522
経常利益	1,362,931	1,806,558

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	283	—
収用補償金	—	※5 120,993
特別利益合計	283	120,993
特別損失		
固定資産除却損	※6 6,770	※6 7,791
投資有価証券評価損	47,709	2,058
子会社株式売却損	1,532	—
特別損失合計	56,013	9,849
税引前当期純利益	1,307,202	1,917,702
法人税、住民税及び事業税	390,817	579,404
法人税等調整額	47,360	△29,979
法人税等合計	438,177	549,424
当期純利益	869,024	1,368,277

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,195,760	63.0	3,558,526	59.8
II 労務費	※1	1,423,515	21.4	1,410,835	23.7
III 経費	※2	1,040,353	15.6	984,925	16.5
当期総製造費用		6,659,629	100.0	5,954,288	100.0
期首仕掛品たな卸高		339,183		833,510	
合計		6,998,812		6,787,799	
他勘定振替高	※3	△26,121		△20,506	
期末仕掛品たな卸高		833,510		416,786	
当期製品製造原価		6,139,180		6,350,506	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、原材料、売上原価等に配賦しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
※1. 労務費の主な内訳		※1. 労務費の主な内訳	
賞与引当金繰入額	194,393千円	賞与引当金繰入額	169,491千円
退職給付費用	91,953千円	退職給付費用	91,035千円
※2. 経費の主な内訳		※2. 経費の主な内訳	
外注加工費	499,225千円	外注加工費	450,452千円
減価償却費	164,673千円	減価償却費	133,372千円
消耗品費	104,693千円	消耗品費	89,565千円
※3. 他勘定振替高の内訳		※3. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	△32,850千円	販売費及び一般管理費	△24,306千円
その他	6,729	その他	3,799
計	△26,121千円	計	△20,506千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,116,823	2,116,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,904,614	1,904,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	145,275	145,275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	188,370	198,233
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	14,834	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△4,971	△5,189
当期変動額合計	9,863	△5,189
当期末残高	198,233	193,044
別途積立金		
当期首残高	5,611,000	5,911,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	5,911,000	6,211,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,819,099	2,192,327
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△14,834	—
固定資産圧縮積立金の取崩	4,971	5,189
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
剰余金の配当	△185,933	△218,253
当期純利益	869,024	1,368,277
当期変動額合計	373,228	855,214
当期末残高	2,192,327	3,047,541

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 平成25年 3 月 31 日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,763,745	8,446,836
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△185,933	△218,253
当期純利益	869,024	1,368,277
当期変動額合計	683,091	1,150,024
当期末残高	8,446,836	9,596,861
自己株式		
当期首残高	△9,501	△543,415
当期変動額		
自己株式の取得	△533,913	△41
当期変動額合計	△533,913	△41
当期末残高	△543,415	△543,456
株主資本合計		
当期首残高	11,775,682	11,924,859
当期変動額		
剰余金の配当	△185,933	△218,253
当期純利益	869,024	1,368,277
自己株式の取得	△533,913	△41
当期変動額合計	149,177	1,149,983
当期末残高	11,924,859	13,074,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	126,719	103,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,266	72,940
当期変動額合計	△23,266	72,940
当期末残高	103,453	176,393
純資産合計		
当期首残高	11,902,401	12,028,312
当期変動額		
剰余金の配当	△185,933	△218,253
当期純利益	869,024	1,368,277
自己株式の取得	△533,913	△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,266	72,940
当期変動額合計	125,910	1,222,924
当期末残高	12,028,312	13,251,236

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 11～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

……定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
工場財団		
建物	408,300千円	391,564千円
構築物	4,468	3,928
機械及び装置	10,402	8,394
工具、器具及び備品	0	0
土地	510,139	509,565
計	933,311	913,452

上記に対応する債務はありません。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	824,957千円	1,339,745千円
未収入金	184,019	365,902

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
大連帝国キャンDMータポンプ 有限公司	350,106千円	394,747千円
TEIKOKU USA INC.	24,939	28,503
計	375,045	423,250

なお、それぞれの借入金に含まれる外貨保証額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
大連帝国キャンDMータポンプ 有限公司	25,800千人民元 (350,106千円)	25,550千人民元 (394,747千円)
TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (24,939千円)	300千米ドル (28,503千円)

※4 貸付有価証券

有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	168,288千円	199,120千円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	39,280千円	33,963千円
支払手形	238,890	149,873
流動負債その他（設備支払手形）	7,193	262

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	2,125,477千円	2,640,145千円
関係会社からの材料等の仕入高	1,709,395	1,415,067
関係会社からの受取配当金	468,411	555,751

※2 経営指導料とは、関係会社の管理業務等の指導料収入であります。

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	321,581千円	302,392千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	20,399千円	△15,550千円

※5 収用補償金

収用補償金は、当事業年度において、当社の本社所有土地の一部収用に伴い発生した土地売却益及び物件移転補償差益であります。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	152千円	7,412千円
機械及び装置	2,975	201
車両運搬具	15	—
工具、器具及び備品	2,150	176
リース資産	1,476	—
計	6,770	7,791

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	10,572	345,612	—	356,184
合計	10,572	345,612	—	356,184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加345,612株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加345,600株、単元未満株式の買取りによる増加12株であります。

当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	356,184	40	—	356,224
合計	356,184	40	—	356,224

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加株式数であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ポンプ事業における生産設備（機械及び装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	11,730	11,508	222
工具、器具及び備品	44,067	42,279	1,788
合計	55,797	53,787	2,010

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4,440	4,440	—
工具、器具及び備品	16,710	16,710	—
合計	21,150	21,150	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,010	—
1年超	—	—
合計	2,010	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	7,645	2,010
減価償却費相当額	7,645	2,010

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式689,838千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式689,838千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月 31 日)
<流動>		
繰延税金資産		
たな卸資産	67,898千円	60,868千円
貸倒引当金	2,490	5,560
賞与引当金	127,602	110,247
未払事業税	9,875	30,972
その他	68,732	49,137
繰延税金資産合計	276,599	256,786
<固定>		
繰延税金資産		
退職給付引当金	219,903	216,492
役員退職慰労引当金	40,039	48,156
貸倒引当金	11,997	11,997
長期未払費用	69,818	69,818
ゴルフ会員権	11,125	11,125
関係会社株式評価損	45,344	45,344
減損損失	46,533	46,533
その他	12,868	55,507
繰延税金資産小計	457,630	504,974
評価性引当額	△116,779	△117,512
繰延税金資産合計	340,850	387,462
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△110,518	△107,337
その他有価証券評価差額金	△57,188	△97,509
繰延税金負債合計	△167,706	△204,847
繰延税金資産の純額	173,143	182,614

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月 31 日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費	0.7	0.4
受取配当金	△14.2	△10.7
税率変更差異	3.7	—
海外配当源泉税	2.4	1.7
その他	0.3	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	28.7

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,322.68円	1,457.17円
1株当たり当期純利益金額	94.50円	150.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	869,024	1,368,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	869,024	1,368,277
期中平均株式数(株)	9,196,413	9,093,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	三菱電機(株)	313, 587	237, 385
		石原薬品(株)	120, 700	172, 601
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	24, 151	91, 170
		(株)MORESCO	104, 400	89, 784
		グローリー(株)	36, 000	81, 324
		(株)日立製作所	75, 564	41, 031
		(株)I H I	118, 646	33, 932
		(株)タクマ	48, 610	26, 687
		(株)三菱ケミカルホールディングス	55, 908	24, 320
		旭化成(株)	31, 472	19, 764
		その他34銘柄	753, 643	198, 858
		小計	1, 682, 684	1, 016, 859
計		1, 682, 684	1, 016, 859	

【債券】

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有 価証券	ポルトガル貯蓄銀行債	50,000	27,790
		小計	50,000	27,790
計			50,000	27,790

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券）		
		証券投資信託受益証券（1銘柄）	21,350,887	7,857
		小計	21,350,887	7,857
計			21,350,887	7,857

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,905,771	6,909	1,037	1,911,643	1,118,340	48,354	793,302
構築物	254,349	702	263	254,788	197,679	7,299	57,109
機械及び装置	2,248,736	47,936	31,715	2,264,956	1,877,021	92,795	387,935
車両運搬具	31,607	1,980	—	33,587	31,045	2,798	2,541
工具、器具及び備品	738,375	85,146	31,737	791,784	703,817	55,265	87,966
土地	767,199	—	574	766,625	—	—	766,625
リース資産	8,681	3,384	—	12,065	2,973	2,484	9,091
建設仮勘定	28,135	168,700	193,750	3,085	—	—	3,085
有形固定資産計	5,982,856	314,759	259,078	6,038,536	3,930,878	208,999	2,107,658
無形固定資産							
ソフトウェア	24,171	51,075	478	74,768	22,308	7,646	52,460
ソフトウェア仮勘定	338,817	42,800	99,596	282,021	—	—	282,021
電話加入権	4,154	—	—	4,154	—	—	4,154
無形固定資産計	367,143	93,875	100,074	360,944	22,308	7,646	338,636
長期前払費用	36,774	—	651	36,122	35,105	665	1,017

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	キャンドモータポンプ性能試験設備	11,631千円
	超大型ポンプ用冷却設備	10,275千円
工具、器具及び備品	生産管理システム	42,961千円
	財務会計・給与関係システム	12,460千円
ソフトウェア	生産管理システム	27,838千円
ソフトウェア仮勘定	次期基幹システム	42,800千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	マシニングセンター	23,373千円
--------	-----------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,848	14,152	4,654	1,593	48,752
製品保証引当金	58,816	—	15,548	10,699	32,568
賞与引当金	335,795	290,126	335,795	—	290,126
役員賞与引当金	28,000	31,000	28,000	—	31,000
役員退職慰労引当金	112,471	18,300	—	—	130,771

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による戻入額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、前期引当額と実績額との差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,044
預金の種類	
当座預金	1,465,188
普通預金	15,677
別段預金	1,404
外貨預金	1,462,932
小計	2,945,201
合計	2,949,245

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)富士機材商会	40,627
東京貿易メカニクス(株)	21,047
三和エンジニアリング(株)	19,738
綜研テクニックス(株)	13,932
中部ティーイーケー(株)	11,592
その他	229,582
合計	336,520

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年4月	71,346
5月	76,305
6月	85,828
7月	78,008
8月	21,531
9月以降	3,500
合計	336,520

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
TEIKOKU KOREA CO., LTD.	715, 790
TEIKOKU USA INC.	368, 003
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	143, 338
三菱電機㈱	115, 613
千代田化工建設㈱	111, 291
その他	2, 468, 760
合計	3, 922, 798

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
3, 766, 375	9, 465, 791	9, 309, 368	3, 922, 798	70. 4	148

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額 (千円)
モータポンプ製品	387, 642
合計	387, 642

5) 仕掛品

品名	金額 (千円)
モータポンプ関係	416, 786
合計	416, 786

6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
原材料	
素材 （ステンレス系部品、電線部品、一般普通鋼材部品、補助材料部品）	104,033
在庫品 （ステンレス系部品、ベアリング・シール材部品、スリーブ・カラー材部品、ボルト・ナット等小物部品）	683,543
非在庫品 （素材及び在庫品以外で、その都度購入する材料）	28,402
小計	815,979
貯蔵品	
消耗工具	10,595
小計	10,595
合計	826,575

7) 関係会社長期貸付金

会社名	金額（千円）
㈱平福電機製作所	670,000
上月電装㈱	448,500
合計	1,118,500

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
新生鑄造(株)	69,794
トーカロ(株)	44,413
(株)シンエイコーポレーション	29,855
(株)S D S	28,084
アークハリマ(株)	26,208
その他	418,776
合計	617,133

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年 4 月	149,064
5 月	136,315
6 月	143,471
7 月	142,172
8 月	40,737
9 月以降	5,371
合計	617,133

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
辰巳工業(株)	25,203
新生鑄造(株)	19,848
三井造船(株)	15,645
(株)S D S	11,553
アークハリマ(株)	10,383
その他	196,699
合計	279,333

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数 (注) 1	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人 (注) 2	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、当社の公告については、下記のホームページアドレスにてご覧いただけます。 http://www.teikokudenki.co.jp/
株主に対する特典	100株以上500株未満所有の株主 1,000円分の図書カード 500株以上1,000株未満所有の株主 3,000円相当のチョイスギフト 1,000株以上所有の株主 5,000円相当のチョイスギフト

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 当会社では、平成25年6月28日より、株主名簿管理人を変更いたしております。

変更後の株主名簿管理人、事務取扱場所は次のとおりであります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第108期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第109期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日近畿財務局長に提出

（第109期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日近畿財務局長に提出

（第109期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月12日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森村 圭志	印
--------------------	-------	-------	---

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社帝国電機製作所の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社帝国電機製作所が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月12日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。